

問題提起

働く者の立場は様々である。しかし、働きがいのある仕事に取り組み、豊かで安定した生活と両立をさせたい、そのような思いは共通であるはずだ。

しかし今、そのような境遇を自分のものとは思えない人たちが、増大の一途をたどってきてしまっている。

働く者が大同団結できる社会正義の旗を掲げ、大衆運動を発展させていくことこそが、わが国唯一のナショナルセンターである連合の役割である。

連合は全ての働く者の声を代表するものとして、その役割・責任に対する自覚を高めつつ、力量発揮に努めていく。同時に様々な取り組みを、働く者一人ひとりの、「自らの取り組み」として構築していく。

I. 自らを問う 「連合」は、どういう存在になっているのか

1. 結成以来の発展・蓄積と一方での課題

連合はこれまで、すべての働く者を視野に入れ、「力と政策」を兼ね備えた運動を積み重ねてきた。目指すべき社会像としての「働くことを軸とする安心社会」と、それを具体化するための政策について体系的にとりまとめるとともに、企業や政府などへの要求実現の取り組みや、労働組合自らが行う助け合い・相談・対話活動、国民世論を喚起する大衆運動・情報発信など力を結集して、一步一步前進をはかってきている。

ふり返ると、「連合評価委員会報告」（2003年）や「連合結成20周年にあたっての提言」（2009年）では、「社会の不条理に立ち向かい、自分より弱い立場にある人々とともに闘うこと」「職場や地域で働く労働者の頼りになる存在となること」など、社会に目をむけた労働運動の必要性が強調され、また「組織・財政確立検討委員会答申」（第1次：2002年、第2次：2004年、第3次：2011年）では、各級組織の役割分担や運動領域と資源の選択と集中などが提言され、連合運動に反映されてきた。

260地協の体制を整備し「地域に根ざした顔の見える運動」を展開していることや非正規労働センター、広報・教育局、組織化専任チームの設置、「連合大学院」の設立をはじめとする人材育成の取り組みなどは、こうした提言を踏まえたものである。

一方、組織人員の長期減少傾向や、署名活動等に端的にみられる取り組みのばらつきなど、連合本部・構成組織・地方連合会が一体となって社会を動かす運動展開という点では、依然として克服すべき組織としての課題も多く残っている。

2. 頼られる存在と映っているのか？

いま、職場の組合員・組合役員は、何を思い、連合運動をどう見ているのだろうか。

連合は、総対話活動の一環として、全国47都道府県の組合若手リーダー（3人に2人は組合役員経験5年未満）と古賀会長の対話集会（KNT47）を行い、同時にアンケート調査を実施した。そこで明らかになったことの一つは、自分の所属する組合以外の好事例や経験談などの情報をもっと知りたいという要望が強いこと、そして若手リーダーが主体的に参加する活動が不足していることである。一方、震災ボランティアなど連合

の組織的なメリットを生かした活動については評価する声が多かった。

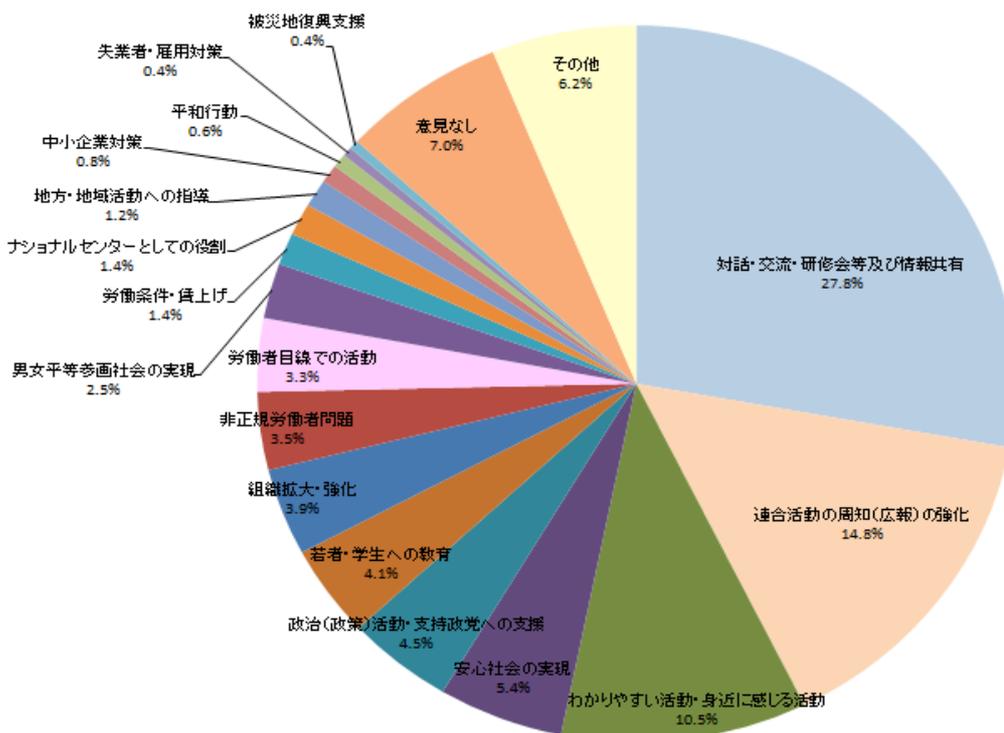
また、連合は、「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーンを全国で展開してきたが、その柱の一つである労働者保護ルール改悪阻止の内容について、対話集会で「はじめて知った」という声が出されるなど、連合が取りくんでいる日常活動が単組・職場に十分伝わっていないこともあらためて浮き彫りになっている。

「連合にしかできないこと」「連合だからこそその取り組み」を職場の組合役員にまで伝えきれていないことが、連合運動と組合員の距離感の一因となっている。

一方で、社会に目を向ければ、雇用不安や将来不安を感じている人は少なくない。その不安を払拭するには、ワークルールや社会保障、税制など、産業・企業の壁を越えた取り組みが不可欠であり、「社会の不条理に立ち向かい、職場や地域で働く者の頼りになる存在」への潜在的ニーズは高いはずである。しかし、そうした人たちの心に連合の発信するメッセージが届いておらず、課題解決の選択肢として認識されていないことに最大の問題がある。

<組合若手リーダー（KNT47）アンケート調査>

～ 連合の今後に期待すること ～



【KNT47とは】

総対話活動の一環として、古賀会長が将来の労働運動を担う地域の若手組合リーダーと行った直接対話。連合の活動や自身の労働運動への思いを直接伝え、地域の若手組合リーダーが抱える課題や労働運動に対する思いを受け止めてきた。2014年1月26日～2015年4月4日に全国47都道府県で実施。延べ792名（男性529名、女性263名）が参加した。

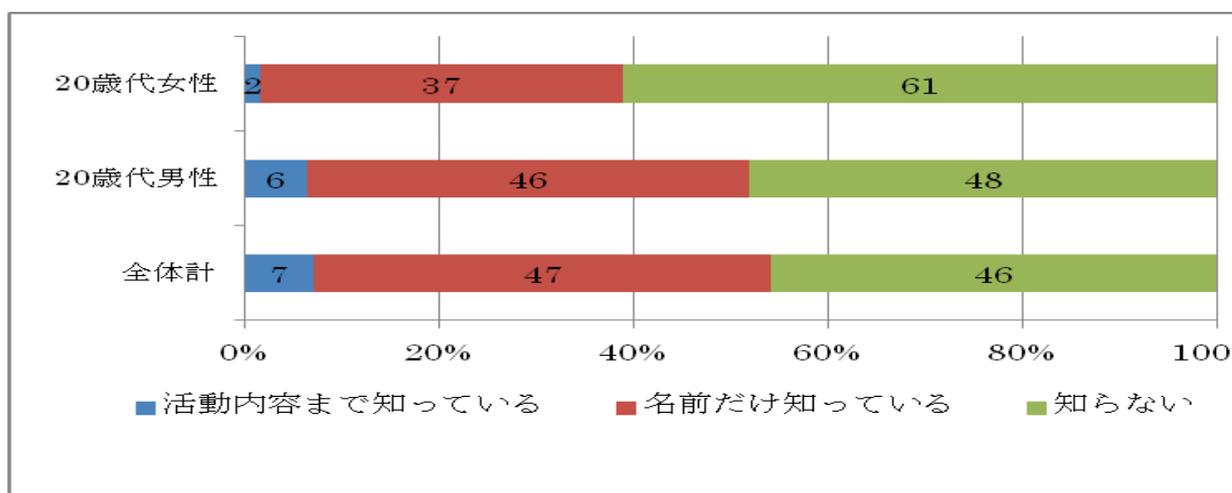
3. 次代を担う将来世代にとってどういう存在か？

連合が広く国民一般を対象に行った世論調査によると、2人に1人は、連合について「名前は聞いたことがあるが、活動内容はよく知らない」という結果であった。20歳代では半数以上が名前さえ聞いたことがないと答えている。

また、労働組合に対するイメージを尋ねたところ、第1位は「働く者の味方」であるものの、第2位は「どのような活動をしているのか、わかりづらい」という結果であった。とりわけ、若者は、労働組合は「どのような活動をしているのか、わかりづらい」「身近に感じられない」といったイメージを持っている割合が相対的に高い。

将来を担っていく世代に連合運動の存在感が十分認識されていないことは、「働くことを軸とする安心社会」の実現を目指す上でその基盤となるべき力の形成そのものに重大な支障があると言わざるを得ない。

<連合に対する認知度>



出所：連合「連合に関する世論調査結果」（2015年）

<労働組合に対するイメージ（複数回答、上位7項目）>

	働く者の味方	どのような活動をしているかわかりづらい	自分たちの労働条件改善に欠かさない	頼りないが一応必要	古臭い	身近に感じられない	いざというとき頼れる存在
20歳代女性	30%	49%	19%	20%	21%	24%	13%
20歳代男性	30%	26%	19%	15%	15%	14%	15%
全体計	31%	28%	23%	19%	17%	16%	15%

出所：連合「連合に関する世論調査結果」（2015年）

II. 具体論に向けた問題意識

1. “自分たちの”労働組合として職場や地域で「振り向けばそこにある身近な存在」になろう

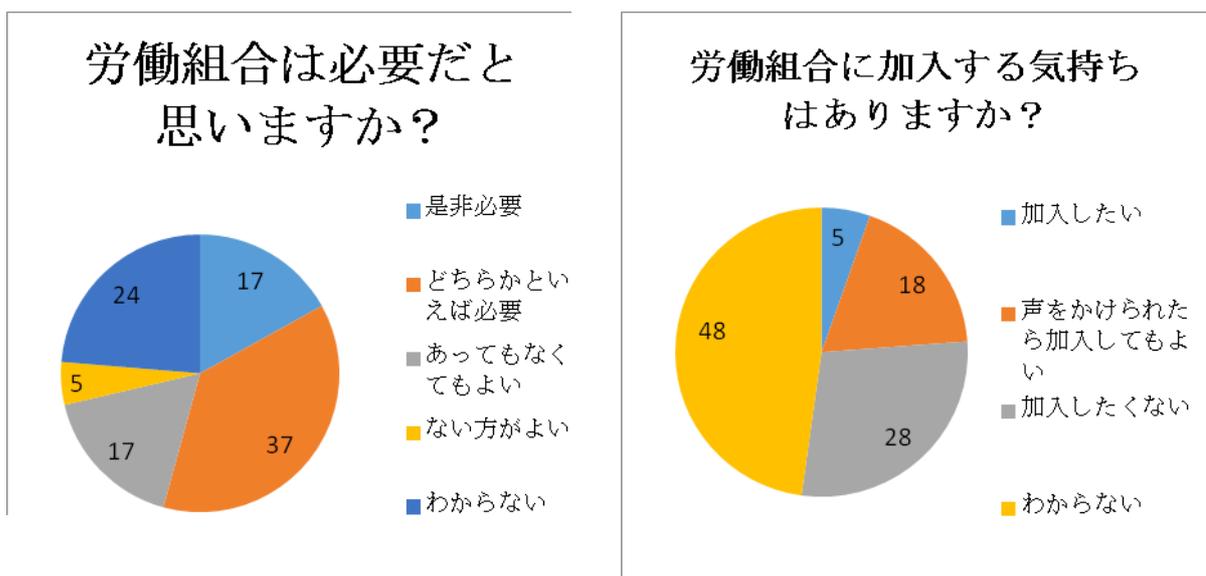
働く人を守り働きやすい職場をつくっていくために労働組合の力を発揮すべき潜在的ニーズは極めて大きい。

厚生労働省が、2014年11月、過労死等に関する労災請求のあった事業場や若者の使い捨てが疑われる事業場に対して重点的な監督調査を実施したところ、対象となった4,561事業所の8割以上のところで労働基準法等の法令違反があった。連合「ブラック企業に関する調査」（2014年11月）のアンケート調査でも、4人に1人が「自分の勤務先はブラック企業だと思う」と答えており、そのうち半数近くの人が「誰にも相談していない」。

労働組合に入っていない人に「労働組合は必要か」尋ねたところ、半数以上が「必要」（「是非必要+どちらかといえば必要」と答えている。しかし、実際に「加入したい」という人は5%に留まり、「わからない」「声をかけられたら加入してもよい」という消極派が多数を占めている。労働組合は、発信力・対話力を高めるとともに、働く者一人ひとりに積極的にアプローチし、職場や地域で「振り向けばそこにある身近な存在」となる必要がある。

「職場からはじめよう運動」の拡大や一人でも入れる地域ユニオンの認知度の向上などとともに、学生や経営者など、これまで労働組合を意識してこなかった、あるいはイメージだけで判断していた人たちとの接点も意識的につくっていく必要がある。

集团的労使関係を社会の隅々にまで張りめぐらせ、すべての働く者が正当に報われる社会をめざしていこう。



出所：連合総研「第29回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」（2015年）

2. とともに悩み、ともに議論し、ともに行動する姿で信頼の輪を

働く者は、働き生きていく上で様々な問題や不安・不満を抱えている。そうした生身の人間の現実と向き合い、ともに悩み、ともに議論し、課題解決にむけてともに行動するのが組合活動の基本である。組合執行部がサービスを提供し、組合員が一方的に受ける側になっていないか。組合が常日頃から活発にコミュニケーションする場となり、「人を集める」ではなく、「人が集まる場」となっているか、「組合役員の組合員離れ」となっていないか、自らを振り返り、「頼りになる」「自分たちの」労働組合をつくっていく必要がある。

一人ひとりの「自らがつくる」という参画意識こそ、これからの時代の宝である。遠慮のないコミュニケーションで、組合活動の輪に巻き込んでいくことこそが力の源泉となる。「連合の日」（毎月5日）の設定とその取り組みを一つのきっかけとして、組合活動の活性化をはかり運動の輪・信頼の輪を広げていこう。

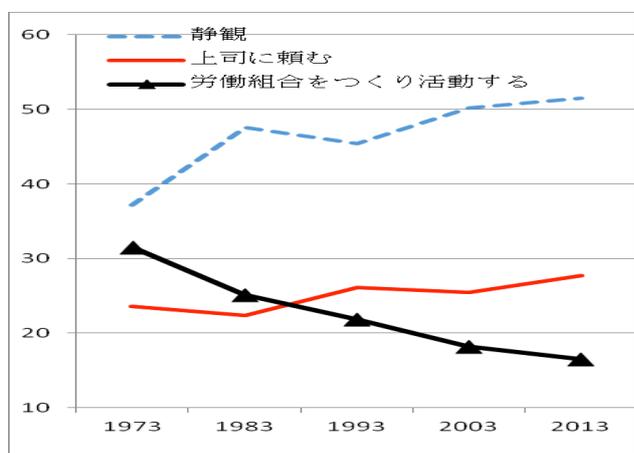
3. 未来に向け「攻め」の姿勢を～一人ひとりの力をつなぎ、集団のパワーとして高めていく

自ら行動しなければ、社会は変えられない。最近の選挙での低投票率は、民主主義の危機を端的に示している。働く者の問題意識を深め「私の問題」を「私たちの問題」として考え、社会運動の一翼を担うことは労働運動の重要な役割である。

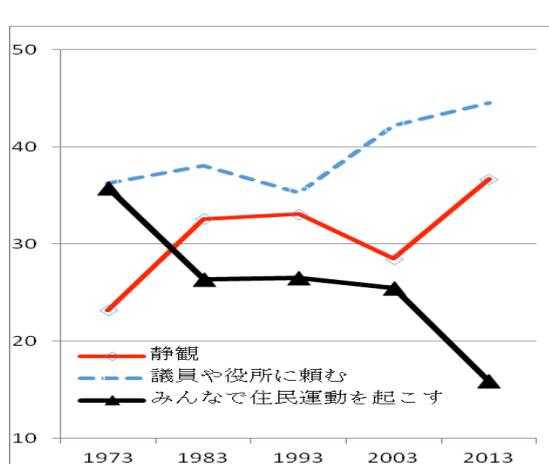
働く者は、一人では弱い存在だからこそ、連帯し社会の不条理に立ち向かう強い運動を作り上げなければならない。働く者がバラバラな個別利害のみに目を奪われてしまうならば、分断され社会を変えていく力にはなりえない。産業・企業レベルの労使関係の深化とともに、働く者の問題や不安・不満の根源にある政治・経済・社会のあり方にまで目を向けた社会的運動を強化していく必要がある。

一方では、正規・非正規、官・民、若者・中高年など働く者の対立を煽り、分断をはかろうとする政治的な動きがある。労働戦線統一の意義を再認識し、「連合の進路」で掲げた労働組合主義の旗のもと、連合は、すべての働く者の幸せをめざす運動の砦とならなければならない。一人ひとりの参画意識を高め、丁寧かつ大胆な議論を行い、「働くことを軸とする安心社会」への扉を切り拓いていこう。

<職場の労働条件に不満がある場合の態度>



<地域の問題を解決する際の態度>



出所：NHK「日本人の意識」

<働くことを軸とする安心社会とは>

働くことにもっとも重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもとに多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会。2010年に連合の政策パッケージとして確立した。

連合は、「働くことを軸とする安心社会」を概ね2020年までに実現することを念頭に置き、就労をめぐる様々な困難を取り除き、人々を「働くこと」に結びつけていくための5つの「安心の橋」を架けることを中心とする総合的な政策・制度体系（政策パッケージ）として組み立て、政策実現活動に取り組んでいる。